

令和2年第5回高山市議会定例会

一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
12月8日（火）	1. 水門 義昭 議員	斐翔・自民クラブ	1
	2. 橋本 正彦 議員	斐翔・自民クラブ	3
	3. 小井戸真人 議員	無 会 派	4
	4. 石原 正裕 議員	高山市政クラブ	6
	5. 笠原 等 議員	高山市政クラブ	7
	6. 西本 泰輝 議員	高山市政クラブ	8
12月9日（水）	1. 中谷 省悟 議員	高山市政クラブ	9
	2. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	10
	3. 谷村 昭次 議員	創政・改革クラブ	11
	4. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	13
	5. 車戸 明良 議員	清和クラブ	16
12月10日（木）	1. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	17
	2. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	19

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【水 門 義 昭 議員】

1. コロナ禍での令和3年度予算編成について

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい予算編成が予測されるなか、全体的にどのような方針で、どのような点に留意し予算編成を行っているのか
- ②新型コロナウイルス感染症による多くの市内事業者の経営の悪化に伴い、大きな税収の減少が考えられる。また、国や県の厳しい財政状況から交付金などの減少も考えられるが、歳入をどのような考えで編成するのか
- ③豪雨災害による復旧工事も含めた今年度の公共工事の進捗状況や、各まちづくり協議会に割り当てられた要望箇所の修繕工事の進捗状況は。また、繰越明許や債務負担行為も合わせて令和3年度の公共工事に対する予算確保の考え方は
- ④市長の諸般の報告において事業の見直しの発言もあったが、市税等の減少が予測されるなかにあっても実施計画で位置づけている事業を着実に実施し、不足する財源は財政調整基金を繰り入れて経済を活性化すべきと考えるが、市の考えは

2. 駅周辺の公共施設整備について

- ①公共施設等総合管理計画における令和3年度の主な更新施設として、市民文化会館、総合福祉センター、市民プールが位置づけられているが、どのようにすすめるのか
- ②市民文化会館や総合福祉センターについては多くの市民からの要望を聞いている。大ホールや会議室の必要性や規模などをどのように考えているのか。施設の機能を向上させるために、官民間わず様々な施設や機能の複合化・多機能化について検討するとしているが、進捗状況と今後の方向性は
- ③高山駅西口に合同庁舎が完成したが、交換用地として所有する法務局跡地の活用や高山警察署の跡地利用について、市の考えは
- ④市民文化会館や総合福祉センターを含む高山駅西口のまちづくりについては、市民、地元の事業者、地権者等と十分に意見を聞きすすめるべきであるが、どのような考えですすめているのか

3. コロナ禍での教育行政について

- ①新型コロナウイルス感染症により学校教育課程で授業時間に大きな影響が出てきたが、児童生徒には学力や体力、人間関係などで課題となることはなかったのか。特に、卒業生については十分な教育指導や支援体制がとれたのか
- ②今年度は新型コロナの影響で企業でも働き方改革がすすまなかったが、学校現場における教職員の働き方改革の取り組みと進捗状況は
- ③本年9月に文科省の第4回学校における働き方改革推進本部において学校現場からの見直しの要望について議論され、部活動については生徒にとって望ましい環境の構築と働き方改革も考慮した更なる部活動改革の推進が示された。これまでも外部指導員などの考え方を聞いているが、地方大会や部活動の統合など新たな改革として市は取り組んでいるのか
- ④新型コロナの影響で学校の各種行事は大きく変更された。特に、保護者にも注目されたのが修学旅行で、今年度については旅行範囲を限定し各学校の判断に任せた。修学旅行をはじめ各種行事を学校に任せて行ってきたが、課題をどのように捉えているのか

【橋 本 正 彦 議員】

1. コロナ禍における現状と今後の対応について

- ①コロナ禍での市内の観光関連産業や経済状況をどのように捉えているか。長期化が予想されるなか、経済活動の回復に向かって新年度の取り組みが必要と考えるが
- ②コロナ禍での各種支援補助金について、特に、商業機能等持続化事業補助金、おもてなし支援事業補助金の活用状況と傾向は。また、第三波を迎えての今後の予測と対応策について市の考えは
- ③コロナ禍での融資の状況について、業種別の融資状況と主な融資理由は。また、第三波を迎えて今後の予測は

2. コロナ禍での地方財政への影響と新年度予算編成方針について

- ①予算編成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響をどのように捉えているか。
市税の収入状況と納税猶予の状況は。また、財政計画の130億円の市税収入は見込めるのか
- ②市税等の減収が見込まれるが、第八次総合計画及び公共施設等総合管理計画の実施計画は計画どおり推進できるのか
- ③地方財政審議会からの「令和3年度の地方財政への対応等に向けた課題の整理」のなかでデジタル化の推進について述べられているが、予算編成方針のなかで各部局へどのような指示をしているのか
- ④堅実な財政上の心構えとして「入るを量りて出づるを制す」の考え方は、歳出の抑制に重きを置いた言葉として使われるが、新年度の予算編成方針はそれで良いのか

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. 高山市老人福祉計画・第8期介護保険事業計画における課題と今後の介護保険制度の見通しについて

- ①第7期介護保険事業計画における高齢者と要介護者の推計値に対する現在の状況は。
また、3つの目指す姿が示され、それぞれ指標が設定してあるが、それらの取り組み状況は
- ②厚生労働省の基本指針では、2025年を目指した地域包括ケアシステムの整備、さらに現役世代が急減する2040年の双方を念頭に、高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えることについて、第8期介護保険事業計画に位置づけるよう求めているが、その考えは
- ③昨年策定された認知症施策推進大綱では「共生」と「予防」を車の両輪として取り組みを推進していくとしているが、第8期介護保険事業計画にどのように反映するのか
- ④第7期介護保険事業計画では令和7年度の介護保険料を7,327円と試算しているが、第8期介護保険事業計画における保険料の見込みは
- ⑤新型コロナウイルス感染症によって新たな生活様式が提唱されているなか、介護の現場においても大きな影響が生じているが、第8期介護保険事業計画へ位置づける考えは
- ⑥国の基本指針においても総合的な介護人材確保対策を求めている。予想されるサービス量からも今後さらなる人材の確保が必要となるなか、これまでの取り組みと今後の対策は

2. 新型コロナウイルス感染症による市内の雇用環境への影響と高年齢者雇用に関する課題について

- ①新型コロナウイルス感染症により管内の有効求人倍率等に様々な影響がみられるが、市内の雇用の現状をどのように捉えているのか

- ②今年度は新型コロナウイルス感染症によって来春高校を卒業する生徒の就職活動が1か月遅れてスタートしている。新型コロナウイルス感染症により雇用情勢も大きく変化しているなか、来春高校を卒業する生徒の市内への就職状況は
- ③8月に予定されていた就職ガイダンスが中止となり、オンラインによる就職ガイダンスが開催されたが、どのような状況であったのか。また、市内へのU I J ターン
の就職状況は
- ④管内においても55歳以上の有効求人倍率は厳しい状況であるが、高年齢者の雇用の現状及び雇用促進対策の必要性と課題は

3. 新型コロナウイルス感染症の影響による税収不足の対応について

- ①新年度予算の編成過程では令和3年度の市税収入が約14億円の減となっているが、
税収の不足分の対応や事業の見直しなど新年度予算編成の考えは
- ②財源不足による第八次総合計画実施計画や財政計画への影響は

【石 原 正 裕 議員】

1. 新しい時代の学びの環境整備について

- ①全国で推進されるGIGAスクール構想にあって、市としてタブレット端末の発注時期、システムの構築期間、学習指導カリキュラムなど、タブレット端末を活用した学びの環境設備をどのように推進するのか
- ②ウィズコロナ社会において、学校等欠席者・感染症情報システムと校務支援システムとのデータ連携の事業があり、その活用は感染状況などデータによる見える化により情報共有とデータ入力の軽減につながると捉えるが、ウィズコロナ社会における環境整備についての考えは
- ③GIGAスクール構想の推進に際し、全国平均64㎡の40人学級における教室空間では、電子黒板や充電保管庫など機器整備を行った際、学びの環境スペースはさらに狭い状況になると捉えるが、GIGAスクール構想の推進と同時に少人数学級の検討も視野に入れていくべきではないか

2. 2020オリンピック・パラリンピック後を見据えた飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活性化について

- ①県下の小中高生等に高トレの効果とその学びへのPRを強化していくことも重要と捉えるが、高トレエリアを活用した市内又は県内における未来のアスリートの育成をどのように推進していくのか
- ②2020オリンピック・パラリンピック後を見据え、利用者、管理者及び地域からの声を拾い高トレエリアや施設の在り方を検討していく時期であると捉えるが
- ③高トレエリアは冬季の利用に対する課題があるなか、「寒さ」を新たな魅力の視点と定め、気象観測装置を設置することで、市における観光コンテンツとしての可能性も生み出され、魅力向上に繋がると捉えるが、高トレエリア内の気象観測装置の設置を検討する考えは

【笠 原 等 議員】

1. 利用者のニーズに合わせた公園の整備について

- ①平成31年度高山市まちづくりアンケート調査では、「身近に憩える公園があり、快適な住宅環境が整っている」という項目の満足度が26.9%と低いが、どのように捉えているか
- ②町内会等が行う児童遊園地整備に対する補助金を新設されたが、町内会などの反応や申請状況はどうなっているか
- ③居住地から身近な場所に公園があるという状況が望まれているが、公園の設置に対する配置基準など市の考えは
- ④大型遊具やアスレチックなど子どもたちが思いっきり楽しめる大きな公園整備のニーズがある。第八次総合計画でごみ埋め立て処分地跡地の整備や赤保木公園を含めた市民プールの整備など公園整備について記載しているが、現在の取り組み状況は
- ⑤福祉文教委員会で視察を行った長岡市では、児童施設と公園が一体的に整備されていた。それらは雪深く雨の多い地域条件も踏まえ、子育て世代の意見も参考にされたと聞いた。公園単体で考えるだけではなく、地域の実情にあった施設と一体で考える公園の整備も必要と考えるが、市の考えは

【西 本 泰 輝 議員】

1. 次代につなぐ令和の農地・農村の構造改革について

- ① 2020年農林業センサス結果の概数値によると農業従事者の減少や高齢化が著しいが、今後の市の農業振興に与える影響をどう捉えているか
- ② 耕作放棄地や不作付地、不在地主が増え農地維持が深刻化するなか、稲作農業者の再生産可能な所得確保及び安定生産のための主な取り組みと今後の課題は
- ③ 国土の保全や水源の涵養、生物多様性、田園風景の保全等に貢献する農業の多面的機能の維持・発揮のための主な取り組みと今後の課題は
- ④ 5年から10年後の農地利用を担う経営体のあり方を原則集落ごとに決めていく人・農地プランの実質化をどのようにすすめているか
- ⑤ 行政と農業関係者らが地域特性にあったプランの素案をまとめて集落等に提案し、ともに議論し話し合うなかで、将来像を描いて持続可能な農地・農村を創っていく高山モデルを構築すべきではないか
- ⑥ 移住促進や空き家対策、耕作放棄地の解消にもつながる空き家付き農地制度を導入してはどうか

【中 谷 省 悟 議員】

1. 激動する令和の時代を乗り切るための農業振興について

- ①将来を見据えて、市が現在重点を置いている農業振興・支援策は
- ②新規就農者及び農業後継者の推移は
- ③生産組織の組合員数及び主品目の売り上げの推移は
- ④全国的には新たな販売戦略として品種改良や生産技術の開発をすすめて産地づくりにつなげている事例が多いが、飛騨の現状は
- ⑤飛騨にはブランド品と呼ばれる農産品がいくつかある。さらに、その他の品目においても品種改良や生産技術の開発によって価値を高めていけるのではないかと
- ⑥地域の特徴ある農産物が道の駅や食事処を起点に人気を広げれば、まちなかにおいても地産地消や新たな賑わいにつなげていけないかと
- ⑦高齢化社会における農業を活かした生きがいづくりは考えられないかと
- ⑧乗鞍岳、御嶽山、白山連峰に囲まれている飛騨地域は、高冷地特有の気候を生かして10年、15年後を見据えた地域の担い手や農業の担い手づくりが求められている。地域活性化において農業の果たせる役割は大きいと思われるが、市の考えは

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症対策とくらしの応援策について

- ①感染拡大防止対策の第一はPCR検査と考える。市として検査体制の強化につなげる施策はあるか
- ②市内中小零細企業の経営状況が落ち込んでいるなか、国の持続化給付金を受けられなかった事業者へ市独自の支援は考えられないか
- ③新型コロナウイルス感染症対応により一般患者の受入れ制限や受診控えなど経営の負担が増している医療機関について、市は実態を把握しているのか。また、支援の考えはあるのか
- ④冬期間の市民のくらしの応援策が必要と考える。例えば、低所得者、一人暮らしの高齢者、ひとり親家庭、卒業を控えた高校生を持つ親などに対する緊急の給付金は考えられないか
- ⑤コロナ禍での子どもの健康づくりのため、スキーリフト優待券の発行による支援に取り組む考えはないか

2. 住宅リフォーム支援について

- ①中小零細建築業の経営実態の把握を行っているか
- ②飛騨市や下呂市が実施している住宅リフォーム助成について、本市においても実施すべきでないか
- ③65歳以上の高齢者住宅バリアフリー改修に対して1回に限らない支援の要望があるが、市の考えは

3. 高齢者の補聴器購入助成について

- ①高額になっている補聴器の購入にあたり、高齢者の生活支援のため補聴器購入助成制度を創設する考えは

【谷 村 昭 次 議員】

1. まちづくり戦略における公園のネットワークについて

- ①まちづくり戦略において重視すべきポイントとして、新たな公園整備の検討が示されている。新たな公園として目指す姿は、どのようなイメージで検討されているのか
- ②これまでも市民ニーズの把握はできていると判断するが、さらに何を加えて把握をしようとしているのか。特に、既存施設である最も身近な都市公園や児童遊園地の配置において、設置当時に比べて利用ニーズが著しく低下している施設も存在する状況や人口動態から対処を図るべきであり、定期的な検証に基づく取り組みはどのようなものであったのか
- ③既存公園のネットワークを市街地エリアで俯瞰すると様々な規模の公園があるが、そのなかでも注視すべき街区公園や児童公園は点在し、一部エリアでの偏在が気にかかる。公園面積の量にこだわるだけではなく、どこにあるべきかが最大の課題であり、こうした認識はあるのか。何を軸としてネットワークを構築するのか。今後の対応と具体的な取り組みは

2. 出資等のある法人・団体への市の責任と役割について

- ①市が有価証券を保有する法人が19、市の出資金比率25%を超える法人と団体が13ある。特に、市が取締役としての立場から関わってきた地域振興・活性化・交流を目的とする観光関連法人と団体については、どのような整理をしているのか。事業経営の現状評価と市の役割はどうであったか
- ②有価証券による株式の額面は決算書に記載しているが、近年は事業運営の厳しさから多額の繰越欠損金を計上する法人もあり、記載する資本額はその価値がほとんどなくなり、備忘価格1円という状況が確認できる。提供資本投資の価値がなくなる事態に対して市は責任をどのように果たすのか

- ③有価証券の額面で最も高額である高根町の飛騨森林都市企画（株）について、事業運営できる状況が見受けられないなか、7月には600万円増資して資本金が1億600万円となっているが、市は株主責任において、これまでの法人との関わり方について市民に説明することは考えないのか
- ④第八次総合計画実施計画の着実な計画の推進において、出資団体の整理の検討が示されている。しかし、行政機能を補完・代替することに留まらない地域振興と活性化を目的として、官民連携をベースに信用性を有している地域一体的な法人や団体も少なくない。こうしたなか、どのような方向性を探っているのか
- ⑤ほとんどの法人・団体が公共施設を使用しての指定管理業務と受託業務の収入で運営している。将来への前向きさを持続しながら、民間の発想で効率性と機動力をもって効果的にサービスを提供するため地域での担い手人材の確保に努力しているが、限界を訴える関係者も多い。優良な域外資本と意欲ある域内資本との連携や関係の構築を積極的に企てる姿勢が市の役割と考えるが

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 新型コロナ後における都市（まち・地域）の姿と産業の維持・発展について

①新型コロナウイルスは人の行動を著しく抑制したことで、対面や移動サービスにおける産業の継続が厳しい状況に追い込まれ、観光がリードするまちづくりは機能しにくい状況になっている。しかし、この状況下でも域外資本は進出を続けており、巨大資本との競合は資本力で勝ち目がないことは明らかである。そこで、従来の社会構造が今後大きく変化することを視野に入れば、未だ大手資本が着手していない農林畜水産業に重点を置き、地域固有の6次産業化づくりや小規模の農林畜水産事業者の生産増・所得増に結び付ける政策を一層重点化すべきではないか。これまでの既存事業に対する補助金に特化した政策から、新たな農林畜水産の生産販売システムづくりへの投資や、それを担う事業体組織の立ち上げなどを中心に政策を整えるべきと考えるが

②地域振興や産業振興のためには、所得確保、雇用、定住者の増加が密接に絡み合うことが重要との認識は皆が共有している。しかし、移住者は増えつつあるものの、それに見合った起業のための産業づくりや、それに伴うシステムは不十分である。産業連関表の供給・需要の構造分析では、供給部門の中間投入額のうち市内調達額が市外調達額を超えることが重要であり、これを目指すことにより新たな産業づくりのための政策が整えられるはずである。域外から資金を稼ぐ産業や地域資源を生産活動に活用している産業20部門のうち市内調達率が50%を超えている産業は、第1次産業で林業の65%、第2次産業では畜産等を除く食料品製造が50.6%、第3次産業では宿泊業52.4%の3部門のみとなっている。耕種農業、畜産、畜産食料品、日本酒、木材木製品、家具装備品、パルプ紙、はん用機械、生産用機械、木造建築などの部門にあっては、それぞれ飛騨地域のブランドとして位置づけられているものの低い割合となっている。これらの主要部門において、市内調達率を上昇させるために市は各部門に対しどのように取り組む考えなのか

- ③地域振興や新たな産業づくりが成功しないのは、成功者とリーダーとなる人材不足によるところも大きく関わっている。個人で成功している事業者は多くいるが、地域内（集落）で雇用を賄い所得を生じさせているのはトマトやハウレンソウなどの農家がほとんどである。これらも重要な位置づけであるが、市が政策として整えなければならないのは、新たな産業づくりの成功者とリーダーの存在であり、そういった成功者が各地域で現れなければ新産業づくりまでに発展しない。こういった視点を整えることがまちづくりであり、地域創生でもある。市とまちづくり会社が一層強ちに連携し、中心市街地のみならず支所地域を含めた地域振興や地域資源の掘り起こしのために幅広いネットワークを持ち、データ分析が可能でＩＴに詳しい地域再生請負人などを全国公募、または事業所の誘致を現実化し、成功者を生み出すための人材に投資する考えはないか
- ④現在の指定管理施設と地域振興の関係については、合併前から支所地域において密接に絡み合って地域形成がされた実態があった。しかし、そのほとんどの施設が指定管理施設となったことで、地域振興はもとより施設の運営までが厳しい状況に迫られ、地域活性の起点としての位置づけは遠のき、地域振興不在の施設管理が余儀なくされている施設が増えている現状にある。また、職員は施設の詳細な実態を把握することができず、施設管理者から市に対し不信感が募っている。こうしたことを踏まえ、地域振興と指定管理施設の位置づけについて、市はこの現状をどう克服する考えなのか
- ⑤モンデウスとアルコピアの両スキー場の今後の具体的な方向性は市から示されていない。両施設とも本年４月から指定管理契約を３年間として締結しているが、双方の関係者や市民に様々な考えがあるなかで、どちらかのスキー場を残すための議論がすすまない状況となっている。様々な議論があるからこそ市の責任として明確に意思を表明すべきではないか。その意思表示が遅々としてすすまない状況のなかでは、この冬も来年も経営に対する気力が喪失し、地域と密接に絡む施設にとって多方面で悪影響が出ないか危惧している。いつまでにどうするのか市の構想とその意思を早く表明すべきではないか

⑥「自然エネルギー利用日本一の都市」を見出しに掲げ、高山市新エネルギービジョンにおいて、木質バイオマスの活用はペレット、薪、チップを燃料とするストーブやボイラーを設置する場合に助成制度を整え一定の需要がある。ところが、ペレット燃料を製造していた市内事業者が倒産し、市内産ペレットの入手が困難になりつつある。学校や家庭などにペレットストーブがある程度普及している実態から供給面やコスト面に支障が出ないか心配している。市は事業を仕掛けた者としてペレット製造を担う事業者の育成や安定経営、ペレット燃料の低コスト化について責任ある対応を迫れている。これらの課題を解消するための具体策は整えているのか

【車 戸 明 良 議員】

1. 新年度予算編成について

- ①来年度の予算編成方針は
- ②コロナ禍における市内の状況から市税の減収や地価が下落しているなか、評価替えによる固定資産税の減収など財源不足が想定されるが、どう捉えているか
- ③来年度以降も生活支援、雇用継続、事業継続、観光対策が必要となれば、歳出面での需要増による財源不足が懸念される。第八次総合計画の推進を踏まえると、このような財源不足に対してどのように対応していくのか。実施計画や財政計画の見直しの検討は

2. ふるさと納税について

- ①ふるさと納税に市はどのような姿勢で取り組んできたのか。また、実績と伸びている要因は
- ②コロナ禍においてどう取り組んでいるのか。また、どのような返礼品が選ばれ、地元への経済効果は
- ③ふるさと納税制度の運営に係る経費と内容は。関係人口の増加などの行政効果や、寄附者が「高山市にふるさと納税をしてよかった」と思われているのかなど、その分析と方策は
- ④地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）や他都市との比較による市の寄附受入状況について、どう考察しているのか
- ⑤市税の減少が見込まれるなか、地方創生の一環としてふるさと納税の寄附金による財源確保は重要となる。今後どう取り組んでいくのか

3. 畜産振興について

- ①コロナ禍における飛騨牛の販売の現状と分析は
- ②飛騨牛の飼育状況及び増頭推進の考えは
- ③家畜防疫体制の強化に対する考えは
- ④獣医師や人工授精師の確保など家畜診療体制の現状と課題は

【山 腰 恵 一 議員】

1. S D G s の推進について

- ① S D G s の推進においては、市民や事業者への認知度を深めていく必要がある。市は現状をどう捉えているのか。また、認知度向上のための普及啓発の考えは
- ② 2 0 3 0 年の目標達成においては、これからが「行動の 1 0 年」と言われている。推進においては多様なステークホルダー（利害関係者）との官民連携（パートナーシップ）が重要である。市はどう取り組むのか
- ③ S D G s に取り組む企業や団体への貢献を見える化するため、S D G s 宣言制度や認証制度などに取り組む自治体がある。市の考えは
- ④ 第八次総合計画や主要計画には S D G s（1 7 の目標）の関連性を記載しているが、S D G s の指標から見た進捗状況を測って評価する独自の指標を設定する仕組みづくりが必要ではないか
- ⑤ 国においては、S D G s の目標達成に向け、S D G s 未来都市及び自治体 S D G s モデル事業といった取り組みを推進している。そうした都市やモデル事業の選定に向けた市の取り組み状況は

2. 地球温暖化対策について

- ① 地球温暖化対策地域推進計画では、温室効果ガス排出量の削減目標を 2 0 2 0 年度までに 1 9 9 0 年度比で 2 5 % 削減を目指すとしているが、達成の見込みと計画の評価は
- ② 次期計画では S D G s の目標達成を踏まえた取り組みが必要と考える。どのような重点政策や目標を盛り込む考えなのか
- ③ 市ではこれまで低炭素社会のまちづくりを目指してきたが、目指すべきは低炭素社会から脱炭素社会へと大きく舵を切ることである。そのため、2 0 5 0 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の考えは

3. 行政手続きの見直しについて

- ①行政手続きにおいて、押印が必要な国・県と連動した文書はどれだけあるのか。また、市独自で必要とする文書はどれだけあるのか
- ②市民サービスの向上に向けて、行政文書の押印廃止についての考えは
- ③各種申請手続きにおいて、類似の書類を複数記入しなければならない場合があるが、市民の負担軽減から、書類の一本化や複写式などにより書類の簡素化を図る考えは
- ④助成事業等の申請から決裁が下り決定するまでに期間を要することがある。庁内における手続きの簡略化を図る考えは

4. 子宮頸がんワクチン接種の対応について

- ①厚生労働省は、都道府県を通じて市町村にHPVワクチン接種の対象者に個別に情報提供するよう通知した。定期接種対象者（全体・高校1年生相当）及び情報提供の内容と時期は
- ②高校1年生相当は今年度中には3回のHPVワクチン接種ができない。新年度へ入ることで定期接種の対象期間から外れてしまう人への対応について市の考えは

【中 箴 博 之 議員】

1. 持続可能な障がい者福祉について

- ①持続可能な障がい者福祉のための課題をどう捉えているのか
- ②途切れのない支援のためにサポートブックや引継ぎシートは活かされているのか
- ③寄り添うことと特別扱いしないことの議論は深まっているのか
- ④支援サービス利用のために求められる手続きの負担軽減が図れないか
- ⑤障がい者の家族に寄り添う支援の取り組みは
- ⑥相談支援専門員の処遇改善やスキルアップのための支援策は

2. 庁内における検討のプロセス開示について

- ①各種調査の結果や諮問機関からの答申は活かされているのか
- ②火葬場建設地に関する庁内論議に時間がかかり過ぎでは
- ③総合交流センターの基本計画策定のスケジュールは
- ④民間の大学設立構想に対する協力の検討はなされたのか
- ⑤平成29年度の体育施設整備に向けた調査の結果は活かされるのか
- ⑥誰にもやさしいまちづくり計画の見直し議論はすすんでいるのか
- ⑦窓口業務改革の展望は描けているのか